



Banco de Tokyo-Mitsubishi UFJ Brasil S/A

Treasury Department
Av. Paulista, 1274 – Bela Vista
São Paulo, SP – 01310-925

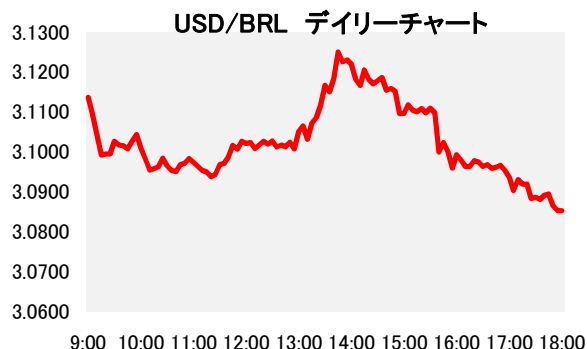
1. マーケット・レート

			2月8日	2月9日	2月10日	2月13日	2月14日	Net Chg
為替	USD/BRL	Spot	3.1160	3.1270	3.1150	3.1100	3.0850	-0.0250
	BRL/JPY	Spot	35.97	36.23	36.42	36.53	37.02	+0.49
	EUR/USD	Spot	1.0687	1.0658	1.0631	1.0599	1.0572	-0.0027
	USD/JPY	Spot	112.07	113.31	113.45	113.63	114.22	+0.59
金利	Brazil DI	6MTH(p.a.)	11.438	11.418	11.361	11.325	11.313	-0.012
	Future	1Year(p.a.)	10.597	10.599	10.547	10.525	10.512	-0.013
	On-shore	6MTH(p.a.)	2.014	1.985	2.007	2.042	2.041	-0.001
	USD	1Year(p.a.)	2.208	2.180	2.186	2.193	2.191	-0.002
株式	Bovespa指数		64835	64934	66125	66964	66850	-114
CDS	CDS Brazil 5y		238.78	234.03	226.22	217.41	213.87	-3.54
商品	CRB指数		192.265	192.756	194.038	192.060	192.279	+0.22

* これらはインターバンク市場等におけるブラジル市場終了時のインディケーションです。実際のレート提示は弊行担当アカウント・オフィサーまでお問い合わせ下さい。

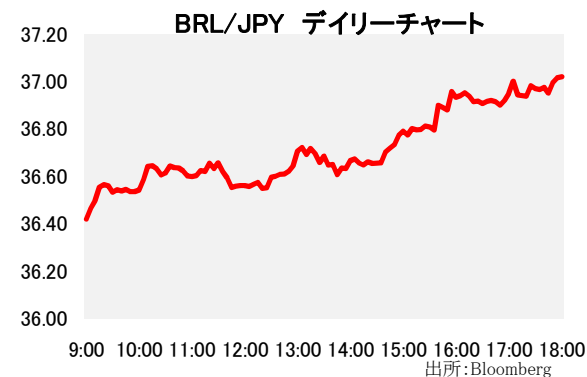
2. 主要経済指標

イベント	予想	実績	前回
小売売上高(前月比)	-2.00%	-2.10%	1.00%
小売売上高(前年比)	-4.60%	-4.90%	-3.80%
広義小売売上高(前月比)	-0.50%	-0.10%	0.20%
広義小売売上高(前年比)	-6.70%	-6.70%	-5.30%
(米)NFIB中小企業楽観指数	105.00	105.90	105.80
(米)PPI 最終需要(前月比)	0.30%	0.60%	0.20%
(米)PPI 最終需要(前年比)	1.50%	1.60%	1.60%



3. 要人コメント

イエレン米FRB議長	雇用とインフレが金融当局の見通しと一致する場合には金利のさらなる調整が適切となる可能性が高い。
------------	---



4. トピックス

- 本日のリアルは3.1130で寄り付いた後、伯中銀によるドル売り介入が発表されるとリアルはじりじりと上昇、3.1000を上回る展開となった。しかし正午過ぎにイエレン米FRB議長がタカ派的な発言をしたことでドル買いが強まった。リアルは一気に本日の安値となる3.1260まで反落したが、直後からは利益確定と思いきリアル買いが見られるとじりじりと反発、再び3.1000を上抜けた。引け間際に本日の高値となる3.0850を付け、結局同水準でクローズした。
- 伯中銀は本日よりドル売り介入を発表、金額は3億ドル程度と、通常の5億ドルより低い金額となった。このペースが月末まで続けば45億ドル相当のドル売りスワップのポジションが解約されることになる。

当資料は一般的な情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定のお客様のニーズ、財務状況又は投資対象に対応することを意図しておりません。また、当資料は、適用法令上許容される範囲内でのみ利用可能であり、当資料の頒布を制約する法令が存在する地域の方によって利用されることを意図しておりません。当資料内のいかなる情報又は意見も、預金、有価証券、デリバティブ取引その他の金融商品の売買、投資、保有などを勧誘又は推奨するものではありません。資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性、適時性、適切性又は完全性を表明又は保証するものではなく、当行、その子会社又は関連会社は、お客様による当資料の利用等に関して生じうるいかなる損害についても責任を負いません。ご利用に関しては、すべて お客様御自身でご判断下さいませう、宜しくお願い申し上げます。また、過去の結果が必ずしも将来の結果を暗示するものではありません。当資料の内容は予告なしに変更することがあり、また、当行、その子会社又は関連会社は、当資料を更新する義務を負っておりません。また、当資料は 著作物であり、著作権法により保護されています。当行の書面による許可なく複製又は第三者、個人顧客もしくは一般投資家への配布をすることはできません。